

平成19年12月4日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目1番9号  
**ジオルダン株式会社**  
代表取締役社長 佐藤俊和

## 第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権の行使をすることができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成19年12月20日（木曜日）午後6時までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成19年12月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区新宿五丁目3番1号  
東京厚生年金会館 5階「雅」  
最終頁の「会場ご案内」をご参照ください。
3. 目的事項  
報 告 事 項 第28期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）事業報告の内容報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 第28期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）計算書類承認の件  
第2号議案 剰余金の処分の件  
第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイトの関連ページ（<http://www.jorudan.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成18年10月1日から  
平成19年9月30日まで)

会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当期末（平成19年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社におきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は合計で月間約1億回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当期における売上高は25億80百万円（前期比11.2%増）、営業利益は6億6百万円（前期比3.1%増）、経常利益は6億22百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は3億51百万円（前期比9.5%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が25億26百万円（前期比12.6%増）と順調に推移したことにより、前期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高が増加したことの影響が、人員の増加や旅行商品等の仕入高の増加等による費用の増加の影響を上回ったことにより、上記の結果となりました。

部門別の事業の状況については、以下の通りであります。

(単位：千円)

部 門	前 期		当 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
乗 換 案 内	2,243,847	96.6%	2,526,656	97.9%
マ ル チ メ デ ィ ア	34,427	1.5%	37,391	1.4%
そ の 他	43,439	1.9%	16,771	0.7%
計	2,321,715	100.0%	2,580,819	100.0%

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前期末(平成18年9月末)には約43万人でありましたが、当期末(平成19年9月末)には約50万人となっております。その結果、売上高も前期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高はやや減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前期と比べ売上高が減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前期と比べ増加しております。これは主に、従来の製品の売上が順調に推移したことに加え、当期から新製品として「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の発売を開始したことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高25億26百万円(前期比12.6%増)となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前期と比べやや増加しており、売上高37百万円(前期比8.6%増)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、前期と比べ売上高が減少しており、売上高16百万円(前期比61.4%減)となりました。

## 2. 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は42百万円であります。その主なものは、サーバーの増設及び情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である、ISO27001の認証取得のための各種設備工事等であります。

## 3. 資金調達の状況

当期中は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

## 4. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得又は処分の状況

当期中において、重要な該当事項はありません。

## 5. 財産及び損益の状況

区 分	第25期	第26期	第27期	第28期(当期)
	(平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
売 上 高(千円)	1,391,374	1,913,447	2,321,715	2,580,819
経 常 利 益(千円)	301,508	433,721	598,807	622,001
当 期 純 利 益(千円)	150,460	247,767	321,384	351,820
1株当たり当期純利益(円)	26.82	44.40	61.18	66.98
総 資 産(千円)	1,477,900	1,843,549	2,177,896	2,542,747
純 資 産(千円)	1,220,784	1,447,353	1,733,226	2,053,531

- (注) 1. 1株当たり当期純利益を除き、千円未満は切り捨てております。  
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。  
3. 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

## 6. 対処すべき課題

当社の事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを

可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、優秀な人材の発掘及び育成、組織の柔軟性・機動性の確保、インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積、収益源の多様化、ネットワーク関連設備投資、製品・サービスの信頼性・安定性向上、情報セキュリティの強化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、内部体制の充実、新規事業の立ち上げ等の施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 7. 重要な親会社及び子会社の状況

重要な親会社の状況

該当する事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
コンパスティービー株式会社	40,000千円	98.3%	広告代理業、コンテンツ制作
ゼストプロ株式会社	63,000千円	56.8%	システム・ソフトウェアの設計・開発
有限会社プロセス	3,000千円	100.0%	情報機器等のレンタル・リース

当社の連結子会社は上記の重要な子会社3社であり、当期の連結売上高は28億74百万円（前期比11.8%増）、連結当期純利益は3億45百万円（前期比18.7%増）となりました。

(注) 有限会社プロセスに対する当社の出資比率は、ゼストプロ株式会社を通じた間接所有であります。

## 8. 主要な事業内容

部門	主な事業内容
乗換案内	鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の開発・製造及び販売、携帯電話及びインターネット向け「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行商品の企画・手配・販売
マルチメディア	ゲーム等の携帯電話向けコンテンツの提供
その他	受託ソフトウェア開発、専門学校での講義

## 9. 主要な事業所

本社 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

## 10. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
93名	+12名	31.7歳	4年9ヶ月

(注) 従業員数には、子会社への出向者4名を含んでおります。

## 11. その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

### 会社の状況に関する事項

#### 1. 株式に関する事項

発行済株式総数 5,255,000株

株主数 2,513名

発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数
佐藤俊和	2,627,660株

その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

#### 2. 会社役員に関する事項

##### 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等 及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐藤俊和	社長執行役員 新規事業部長 コンパスティビー株式会社 代表取締役 ゼストプロ株式会社 代表取締役
取締役	坂口京	執行役員 技術部長
取締役	奥山至	-
取締役	塚田武典	-
常勤監査役	高村茂	-
監査役	松澤壽俊	-
監査役	五十嵐雅子	株式会社愛郷舎 代表取締役

- (注) 1. 平成18年12月22日開催の第27期定時株主総会において、奥山至氏、塚田武典氏が取締役長に新たに選任され、就任いたしました。
2. 山野井さち子氏、大和田直義氏、武部敬次氏、岩田一輝氏は、平成18年12月22日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 小坂田篤氏は、平成18年12月22日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

4. 監査役 高村茂氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役 奥山至氏、塚田武典氏は、社外取締役であります。
6. 監査役 松澤壽俊氏、五十嵐雅子氏は、社外監査役であります。
7. 平成18年12月22日付の人事異動及び組織変更により、取締役の担当につきまして次のとおり変更しております。  
 代表取締役社長 佐藤俊和氏      社長執行役員、新規事業部長  
 取締役 坂口京氏      執行役員技術部長
8. 平成19年10月1日付の人事異動及び組織変更により、取締役の担当につきまして次のとおり変更しております。  
 代表取締役社長 佐藤俊和氏      社長執行役員、新規事業部長、メディア事業部長、技術部長、新潟ユニット長  
 取締役 坂口京氏      執行役員研究開発担当
9. 平成19年11月8日付の人事異動及び組織変更により、取締役の担当につきまして次のとおり変更しております。  
 代表取締役社長 佐藤俊和氏      社長執行役員、メディア事業部長、技術部長、新潟ユニット長

#### 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	金 額	摘 要
	名	千円	
取 締 役 (うち社外取締役)	4 (2)	49,550 (3,300)	-
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	11,200 (2,800)	-
計 (うち社外役員)	7 (4)	60,750 (6,100)	-

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額100,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与額は含んでおりません）、監査役は年額20,000千円以内であります。
2. 報酬等の額には以下のものを含んでおります。  
 第28期定時株主総会において決議予定の役員賞与  
 取締役 4名 8,900千円（うち社外取締役 2名 600千円）  
 監査役 3名 1,600千円（うち社外監査役 2名 400千円）

#### 社外役員に関する事項

取締役 奥山 至氏

1. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
該当事項はありません。
2. 当期における主な活動  
就任後開催の取締役会12回すべてに出席し、システム開発会社の経営者としての経験及び知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
3. 責任限定契約の内容の概要  
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

取締役 塚田 武典氏

- 1.他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
該当事項はありません。
- 2.当期における主な活動  
就任後開催の取締役会12回すべてに出席し、他の会社での業務において多くの経営者と接することによる幅広い視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- 3.責任限定契約の内容の概要  
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

監査役 松澤 壽俊氏

- 1.他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
該当事項はありません。
- 2.当期における主な活動  
当期開催の取締役会16回すべてに出席し、国際的な見地と中立的な立場から、財務・法規の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。
- 3.責任限定契約の内容の概要  
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

監査役 五十嵐 雅子氏

- 1.他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
株式会社愛郷舎の代表取締役を兼任しております。なお当社は同社の株式を8.7%保有しております。
- 2.当期における主な活動  
当期開催の取締役会16回すべてに出席し、客観的な立場から財務・法規の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。
- 3.責任限定契約の内容の概要  
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

その他会社役員に関する重要な事項

該当する事項はありません。



## 貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,111,690	流動負債	489,215
現金及び預金	1,466,911	買掛金	150,163
受取手形	6,338	未払費用	33,050
売掛金	512,923	未払法人税等	164,981
製品	66	未払消費税等	18,513
原材料	442	前受金	38,827
前渡金	21,651	預り金	7,619
繰延税金資産	61,854	賞与引当金	55,500
短期貸付金	25,000	役員賞与引当金	10,500
その他	18,192	返品調整引当金	5,850
貸倒引当金	1,690	その他	4,210
固定資産	431,056	負債合計	489,215
有形固定資産	59,768	純資産の部	
建物	7,633	株主資本	2,053,531
車両運搬具	2,438	資本金	277,375
工具器具備品	49,696	資本剰余金	284,375
無形固定資産	77,347	資本準備金	284,375
特許権	2,291	利益剰余金	1,492,969
ソフトウェア	73,358	利益準備金	3,600
電話加入権	1,079	その他利益剰余金	1,489,369
その他	618	別途積立金	20,000
投資その他の資産	293,940	繰越利益剰余金	1,469,369
投資有価証券	31,577	自己株式	1,188
関係会社株式	108,002	純資産合計	2,053,531
敷金保証金	130,429	負債・純資産合計	2,542,747
繰延税金資産	19,581		
その他	4,350		
資産合計	2,542,747		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成18年10月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,580,819
売 上 原 価		1,210,485
売 上 総 利 益		1,370,333
返品調整引当金戻入額		11,530
返品調整引当金繰入額		5,850
差引売上総利益		1,376,013
販売費及び一般管理費		769,025
営 業 利 益		606,988
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,795	
受 取 配 当 金	750	
受取事務代行手数料	4,000	
受取経営指導料	8,571	
雑 収 入	211	15,328
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	315	315
経 常 利 益		622,001
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	2,278	2,278
税引前当期純利益		619,722
法人税、住民税及び事業税	274,209	
法人税等調整額	6,307	267,901
当 期 純 利 益		351,820

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					31,516
当期純利益					351,820
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	320,304
平成19年9月30日残高	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369

	株 主 資 本		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
平成18年9月30日残高	1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		31,516	31,516
当期純利益		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計	-	320,304	320,304
平成19年9月30日残高	1,188	2,053,531	2,053,531

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式.....移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の な い も の.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....個別法に基づく原価法

原 材 料.....最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

特 許 権.....定額法

市場販売目的の 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく

ソフトウェア.....定額法

自社利用目的の 社内における見込利用可能期間（5年）に基づ

ソフトウェア.....定額法

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返 品 調 整 引 当 金.....製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の処理方法

税 抜 方 式 に よ っ て お り ま す 。

## 2. 会計処理の変更

### (1) 売上高の計上方法

従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理を行っておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 72,704千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務  
金銭債権 49,786千円  
金銭債務 2,857千円

### (3) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 668千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高 93,202千円

売上原価 17,861千円

販売費及び一般管理費 6,729千円

#### 営業取引以外による取引高

受取利息 452千円

受取事務代行手数料 4,000千円

受取経営指導料 8,571千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 5,255,000株  
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 2,333株  
(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年12月22日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	31,516千円
1株当たり配当金	6円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月25日

- (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年12月21日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式種類	普通株式
配当の総額	36,768千円
1株当たり配当金	7円
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月25日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	12,234千円
賞与引当金	25,030千円
研究開発費損金不算入額	38,271千円
返品調整引当金	2,380千円
その他	3,518千円
繰延税金資産合計	81,435千円
繰延税金資産純額	81,435千円

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の直接所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	コンパスティービー株式会社	98.3%	兼任名 1	広告スペースの販売 資金の援助	資金貸付	25,000	短期貸付金	25,000
					利息受取	450	-	-
					事務代行	2,285	-	-
					経営指導	3,428	-	-
	ゼストプロ株式会社	56.8%	兼任名 2	ソフトウェア開発委託	事務代行	1,714	-	-
					経営指導	5,142	-	-

- (注) 1. 資金貸付に対する貸付利息については、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 各子会社からの事務代行手数料及び経営指導料については、各子会社の実勢及び当社のコスト等を勘案して決定しております。  
3. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	390円95銭
1株当たり当期純利益	66円98銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

11. その他の注記

該当する事項はありません。

## 監査報告書

私たち監査役は、平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第28期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年11月22日

ジョルダン株式会社

監査役（常勤） 高村 茂 ㊞

監査役 松澤 壽俊 ㊞

監査役 五十嵐雅子 ㊞

以上



(ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,261,761	流 動 負 債	547,620
現金及び預金	1,574,544	支払手形及び買掛金	159,788
受取手形及び売掛金	570,660	短期借入金	11,000
たな卸資産	5,935	一年以内返済予定長期借入金	9,996
繰延税金資産	71,534	未払費用	32,645
その他	41,401	未払法人税等	171,285
貸倒引当金	2,315	未払消費税等	27,654
固 定 資 産	412,998	賞与引当金	58,500
有形固定資産	146,848	役員賞与引当金	10,650
建物及び構築物	36,436	返品調整引当金	5,850
機械装置及び運搬具	3,466	その他	60,251
工具器具備品	56,544	固 定 負 債	35,839
土地	50,400	長期借入金	35,839
無形固定資産	79,887	負 債 合 計	583,459
ソフトウェア	73,685	純 資 産 の 部	
その他	6,202	株 主 資 本	2,044,436
投資その他の資産	186,262	資 本 金	277,375
投資有価証券	31,577	資 本 剰 余 金	284,375
敷金保証金	130,739	利 益 剰 余 金	1,483,875
繰延税金資産	19,595	自 己 株 式	1,188
その他	4,350	少 数 株 主 持 分	46,864
資 産 合 計	2,674,760	純 資 産 合 計	2,091,300
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,674,760

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成18年10月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,874,767
売 上 原 価		1,372,390
売 上 総 利 益		1,502,376
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		11,530
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		5,850
差 引 売 上 総 利 益		1,508,056
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		860,462
営 業 利 益		647,594
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,401	
受 取 配 当 金	750	
消 費 税 簡 易 課 税 差 額 収 入	1,407	
雑 収 入	313	3,872
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	465	
保 険 解 約 損	1,210	
為 替 差 損	382	2,058
経 常 利 益		649,408
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,278	2,278
税金等調整前当期純利益		647,129
法人税、住民税及び事業税	283,400	
法人税等調整額	5,491	288,892
少数株主利益		12,428
当期純利益		345,809

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	277,375	284,375	1,169,581	1,188	1,730,143
連結会計年度 中の変動額					
剰余金の配当			31,516		31,516
当期純利益			345,809		345,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	314,293	-	314,293
平成19年9月30日残高	277,375	284,375	1,483,875	1,188	2,044,436

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日残高	36,129	1,766,272
連結会計年度 中の変動額		
剰余金の配当		31,516
当期純利益		345,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,734	10,734
連結会計年度中 の変動額合計	10,734	325,028
平成19年9月30日残高	46,864	2,091,300

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 第28期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類（9頁から15頁まで）の通りであります。

計算書類につきましては、取締役会は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、剰余金の処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。これにより、当期の期末配当につきましては次の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円 総額36,768,669円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年12月25日

(注) 期末配当金は、自己株式2,333株に対する配当金を除いております。

第3号議案 役員賞与支給の件

役員賞与金につきましては、当期の功労に報いるため、当期の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して当期末の取締役4名（うち社外取締役2名）に対し総額890万円（うち社外取締役分60万円）、当期末の監査役3名（うち社外監査役2名）に対し総額160万円（うち社外監査役分40万円）の役員賞与を支給したいと存じます。なお、各取締役に対する支給金額については取締役会の決定に、各監査役に対する支給金額については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

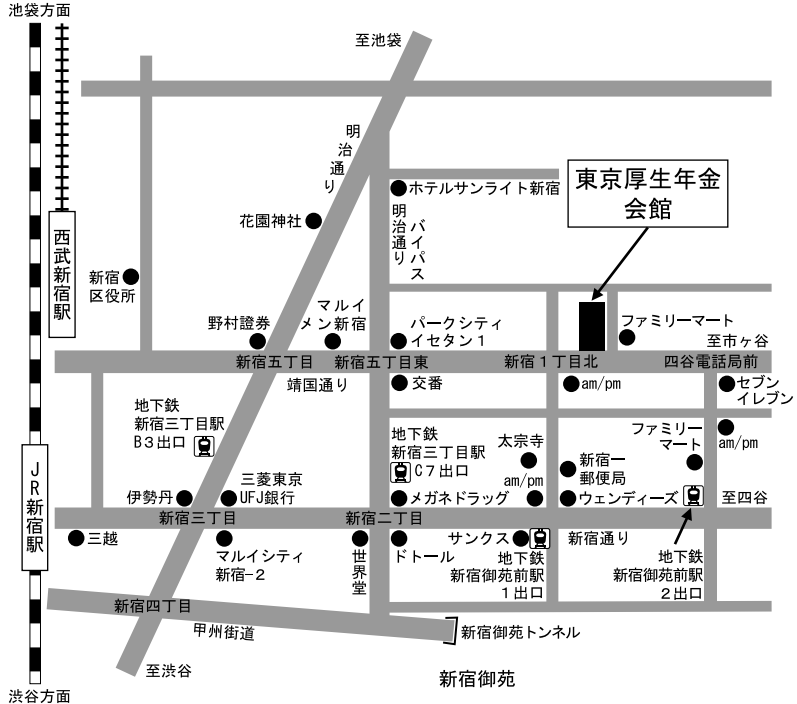
以 上





## 会場ご案内

- 会場 東京都新宿区新宿五丁目3番1号  
 東京厚生年金会館 5階「雅」
- 交通 東京メトロ丸ノ内線新宿御苑前駅  
 (1、2番出口より徒歩約5分)  
 都営新宿線新宿三丁目駅  
 (C7出口より徒歩約5分)



株主総会と会場へのアクセスを  
 携帯サイトでもご案内しております。

ジョルダンモバイル「株主総会のご案内」  
 (<http://www.jorudan.co.jp/k/kabu.html>)

